

高橋ちづ子
 紙智子
 国会議員連絡所
 県市議団事務所
 鶴岡市美原町16-5
 ☎22-3313
 FAX24-4096

無料生活相談所
 関徹
 長者町11-26
 24-2414
 加藤太一
 稲生2-6-6
 24-5935
 加藤鉦一
 宝徳仲田56
 64-3941
 菅井巖
 中楯96
 33-0534

合併10年、地域活性化を

加藤太一議員が決算議案に反対討論

9月市議会
 閉会

鶴岡市議会9月定例会から提出された、所得税法の第56条の廃止（白色申告でも家族労働を必要経費として認めること）を求め、平成26年度決算議案、補正予算、条例改正などを可決・認定しました。

日本共産党市議団は、26年度決算議案と羽黒地区及び温海地区の学校統廃合、温海地区公民館の廃止とコミセン化、藤島こりす保育園の民営化（指定管理）、羽黒地区のいでは文化記念館の民営化（指定管理）の条例改正に反対しました。

まず、26年度決算に反対する主な理由は、消費税増税に伴う各種使用料、手数料等の引き上げ、地域支所機能の縮小、福祉分野の民間委託の推進、職員削減と一部昇級停止、非正規職員の雇い止めなど労働条件の引き下げ、当初予定の2倍になった新文化会館建設の計画及び契約過程の問題、

地区公民館の廃止とコミセン化、学校統廃合の推進と幼稚園の廃止、国民健康保険の高すぎる国保税への対応の欠如、

議題となっている決算議案3件について、日本共産党市議団を代表して反対の討論を行う。

また、鶴岡民主商工会から提出された、所得税法56条廃止の請願は不採択



鶴岡市合併10周年の検証

▽9月24日（木）に学習会を行い、党鶴岡市議団の報告、自治体問題研究所理事長の岡田知弘先生の「平成の大合併とこれからの地域づくり〜真の地方創生を考えた」と題した講演を聞きました。

▽9月は新聞各紙が合併に関する記事を掲載していますが、いずれも、「財政の改善」「特例債を使った基盤整備」「行政能力の向上」などを挙げて、「合併して良かった」という内容でした。▽しかし現実には、特に旧5町村の市民から「負担増とサービス削減、住民の声が届かなくなった」という圧倒的な声が出されています。来年度からは地方交付税の減額が始まります（H33年からは、年間約36億円の減）▽今回の学習会で、合併を正しく総括するには、平成の大合併が全国で地域を衰退させたことを正しく認識することも、何よりも住民の暮らしの目線が必要であるということがはっきりと認識できました。

（真議 関 徹）

2015年9月議会 賛否が分かれた議案 (○賛成 ●反対)

議案	市民クラブ					無		共産党		政友公明			新政クラブ												議長					
	石井清則	今野美奈子	渡辺洋井	加賀山茂	小野由夫	佐藤峯男	田中宏	菅井巖	加藤太一	加藤鉦一	秋葉雄	富樫正毅	中沢洋	岡村正博	佐藤文一	上野多一郎	尾形昌彦	五十嵐一彦	小野寺佳克	佐藤博幸	佐藤久樹	菅原一浩	本間信一	本間新兵衛		野村廣登	齋藤久	今野良和	神尾幸	五十嵐庄一
26年度一般会計及び特別会計決算、病院及び水道企業会計決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
藤島こりす保育園の民営化により指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
小学校統廃合(羽黒三小と羽黒四小が統合し広瀬小に。五十川小、福栄小、山戸小、温海小が統合しあつみ小に)	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
温海公民館を廃止し温海ふれいあセンターに指定管理の導入	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
羽黒地域のいでは文化記念館に指定管理の導入	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
所得税法第56条の廃止を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	

※佐藤峯男議員は9月議会から無会派

介護保険の保険料の引き上げと給付の削減、
 基幹産業である農業、とりわけ低米価対策への対応の不足、
 先端生命科学研究所への突出した補助金の支出、
 差別医療である後期高齢者医療制度、等である。
 子どもの医療費を中学生まで完全無料化したことは高く評価する。(2面につづく)

平成の大合併とこれからの地域づくり

関徹県議主催の学習会を40数人聴講



目を迎えた鶴岡市政「について24日」にわたる報告書の要点を説明しました。

「地方創生」は道州制までのつなぎ

岡田氏は、はじめに「大災害とグローバル化の時代に地域をどうとらえるか」と問題提起し、「住民の命と基本的人権の尊重、国土及び地球規模での自然環境との共生をいかに図っていくかが重い課題であり、「地域があつてはじめて国や世界があり、その逆ではない」「経済のグローバル化の中で、多国籍企業が活動しやすい国の形を求め、市町村合併や道州制、そして『戦争がで

き、国』づくりが進められてきた」と述べました。岡田氏は、政府が言う「地方創生」は道州制導入までのつなぎであり、すでに国家戦略特区で規制緩和を通してローソン（新潟市）、オリックス不動産・ヤンマー（養父市）などが進出していると具体例をあげ、日本経団連の道州制構想と「戦争ができる国」の関係を解き明かしました。

平成大合併は交付税削減と財源の「大都市再生」への集中

平成大合併について、「財務省・総務省の最大の推進理由は、財政危機解消と行政改革であり、地方交付税交付金の削減と財源の『大都市再生』プロジェクトへの集中にある」と述べ、「合併したほとんどの自治体において地域経済が衰退し、人口減少傾向が続き、『こんはなすではなかった』となつてい

（1面のつづき）
本市は間もなく合併10年を迎える。
この間、本市が進められて来たのは、「合併による行政の効率化と地方交付税の算定替えに備えて」と称する、公的施設の民間委託、公共投資の中心部集中、職員の削減と非正規職員の増加、地域支所の縮小、特色ある市民サービス廃止と市民負担の増大であったと思う。
このやり方は、自治体が持っていた地域への経済の投資を減らし、地域内の経済循環を弱め、地域内での投資、再投資を弱めて地域を停滞・衰退させている。

止すると宣言し、その失敗を認めている。
鶴岡市の人口減少はこの10年で1万1681人、8・1%の減少。
朝日、温海地域は約2割の減少だ。
財政指標では、行財政改革で歳出削減を行った結果として、実質公債費比率や経常収支比率の財政指標は改善されているが、肝心の財政力指数は改善されず全国平均を下回っている。
なぜそうなったのか検証が必要だと思う。
今、真に問われているのは、地方自治とは何か、地方自治体は何をすべきか、合併10年を節目に改めて問い直すことだ。
「住民の生命と財産を守り、基本的人権を擁護する」という地方自治の役割を発揮し、市民の幸福度というものを念頭に置き、それを高める市政運営を期待して討論とする。

日本共産党の関徹県議の主催による「平成の大合併とこれからの地域づくり〜真の地方創生を考える〜」をテーマにした学習会が24日、鶴岡市勤労者会館で開かれ、自治体問題研究所理事長の岡田知弘氏（京都大学大学院経済学研究科教授）が講演しました。

酒田市や庄内町からも参加し、40数人が聴講しました。

関徹県議が主催者あいさつを行い、日本共産党鶴岡市議団の加藤敏一議員が「合併10年

に地域をどうとらえるか」と問題提起し、「住民の命と基本的人権の尊重、国土及び地球規模での自然環境との共生をいかに図っていくかが重い課題であり、「地域があつてはじめて国や世界があり、その逆ではない」「経済のグローバル化の中で、多国籍企業が活動しやすい国の形を求め、市町村合併や道州制、そして『戦争がで

る」と述べました。岡田氏は、政府が言う「地方創生」は道州制導入までのつなぎであり、すでに国家戦略特区で規制緩和を通してローソン（新潟市）、オリックス不動産・ヤンマー（養父市）などが進出していると具体例をあげ、日本経団連の道州制構想と「戦争ができる国」の関係を解き明かしました。

平成の大合併について言えば、第29次地方制度調査会答申で、政府による合併政策を休

「大きな役割を占める自治体の投資力であり、自治体がワーキングプアを無くし、地域経済の底上げを行うこと」「住民・地元企業・農家が地域づくりの担い手になり、自治体との協働の取り組みを行うこと」と述べました。



9月24日、新文化会館の建築現場視察が行われ、日本共産党市議団も参加しました。
現在、地下の基礎工事が進んでいます。
市民への一般見学会が10月12日（月）午後2回行われます。（要予約、申込み先・鶴岡市教育委員会）

合併しても地域経済が衰退する要因について岡田氏は、「地域経済発展の決定的要素は、地域経済における『地域内再投資力』。その中で大きな役割を果たす自治体財政が合

併で、とりわけ周辺部の旧町村で地域内再投資力（公共調達、職員給与）を奪い、地域経済を委縮↓担税力の低下、地域経済の一層の衰退を必然化させる。周辺部となった地域を中心に住民自治機能が低下し、災害対応力の低下が懸念される」と明らかにしました。

最後に、そのためには住民が地域を知り、科学的に将来を見通せる「地域学」の場である自治研やまち研活動の強化が不可欠だとし、研究会の組織化を呼びかけました。